

自社株式取得および消却 について

2015年6月



自社株式取得および消却の背景

■ 目的：株主還元の充実

- ・ 機動的な利益還元の実施により1株当たりの株主価値を向上
- ・ 副次的に資本効率の向上に寄与



- ### ■ 事業成長により現中期経営計画最終年度(2017年3月期)の 当期利益240億円・EPS190円達成を目指す

自社株式取得および消却に関するFAQ

■なぜ増配ではなく、自社株式取得を採用したのか

・配当方針を堅持：

「現中期経営計画において、安定的な配当を継続し、
配当性向30%以上とし、40%を超えない限り減配しない」

- ・剰余金の調整を一時的な増配で対応すると、将来的に減配リスクが生じる
- ・特別配当も一案であったが、妥当な理由を見いだせず

■なぜ自社株式の取得価額の総額を100億円にしたのか

・財務健全性の確保が自社株取得の前提条件

- 信用格付A格維持

⇒ 自己資本比率は最大45%まで引き下げる余地

- 必要な運転資金

⇒ 単体売上高2ヶ月分以上が目安(約250億円)

■なぜ取得する自社株式を全数消却するのか

- ・消却により株主還元であることを明確化

自社株式取得によるKPIの改善

■ 自社株式取得・消却の実施による定量効果試算

前提：上限100億円、発表時点の株価を基に約300万株を取得すると仮定

- ・ EPS：3.5円の押し上げ効果
- ・ ROE：0.5ポイントの押し上げ効果

	2014年3月期	2015年3月期	2015年12月期 計画（参考）*	2015年12月期 計画（参考）* 実施後	2017年3月期 中期計画 最終年度
EPS(円)	117.95	140.24	145.39	148.92	190
ROE	12.2%	12.6%	11.9%	12.4%	15.0%
自己資本比率	56.0%	60.9%	60.3%	58.7%	-
総還元性向	32.2%	31.4%	30.3%	87.5%	30%以上

*「2015年12月期（参考）」として示す数値は、「2015年3月期業績」に対して、同条件で比較を行うため、比較対象期間を同期間（12カ月間）に置き換えて算出した数値となりますのでご留意下さい。

Appendix : 自社株式取得および消却の内容

■ 取得の内容

- (1) 取得対象株式の種類 : 当社普通株式
- (2) 取得し得る株式の総数 : 4,000,000 株 (上限)
(発行済株式総数 (自己株式を除く) に対する割合 : 3.14%)
- (3) 株式の取得価額の総額 : 100億円 (上限)
- (4) 取得期間 : 平成27年6月1日～平成27年12月25日
- (5) 取得方法 : 東京証券取引所における市場買付け

■ 消却の内容

- (1) 消却する株式の種類 : 当社普通株式
- (2) 消却する株式の数 : 上記2により取得した自己株式の全数
- (3) 消却予定日 : 平成27年12月28日

(ご参考) 平成27年4月30日時点の自己株式の保有

発行済株式総数 (自己株式を除く) 127,214,947 株

自己株式数 1,050,852 株

うごかす、とめる。
Nabtesco

